

UPZ内の社会福祉施設の避難先

- UPZ内にある全ての社会福祉施設(121施設3,850人)については、施設ごとの避難計画を作成しており、短期入所、グループホームの一部を除き、施設ごとにあらかじめ避難先施設を確保。
- なお、短期入所、グループホームの一部(15施設109人)は家族への引き渡しを優先。家族への引き渡しができない場合には、愛媛県災害対策本部が受け入れ先を調整。
- 何らかの事情で、あらかじめ選定した避難先施設が使用できない場合には、愛媛県災害対策本部が受け入れ先を調整。

<UPZ内(予防避難エリアを除く)>

施設区分	施設数	入所定員
救護施設・授産施設	1	70人
児童福祉施設	3	70人
老人福祉・介護保険施設	95	3,298人
合 計	99	3,438人

施設区分	施設数	入所定員
障害福祉施設	22	412人

施設ごとの
避難先を確保

<UPZ外(県内17市町)>

受入施設数	受入可能人数
3	80人
4	99人
152	3,461人
159	3,640人

※1

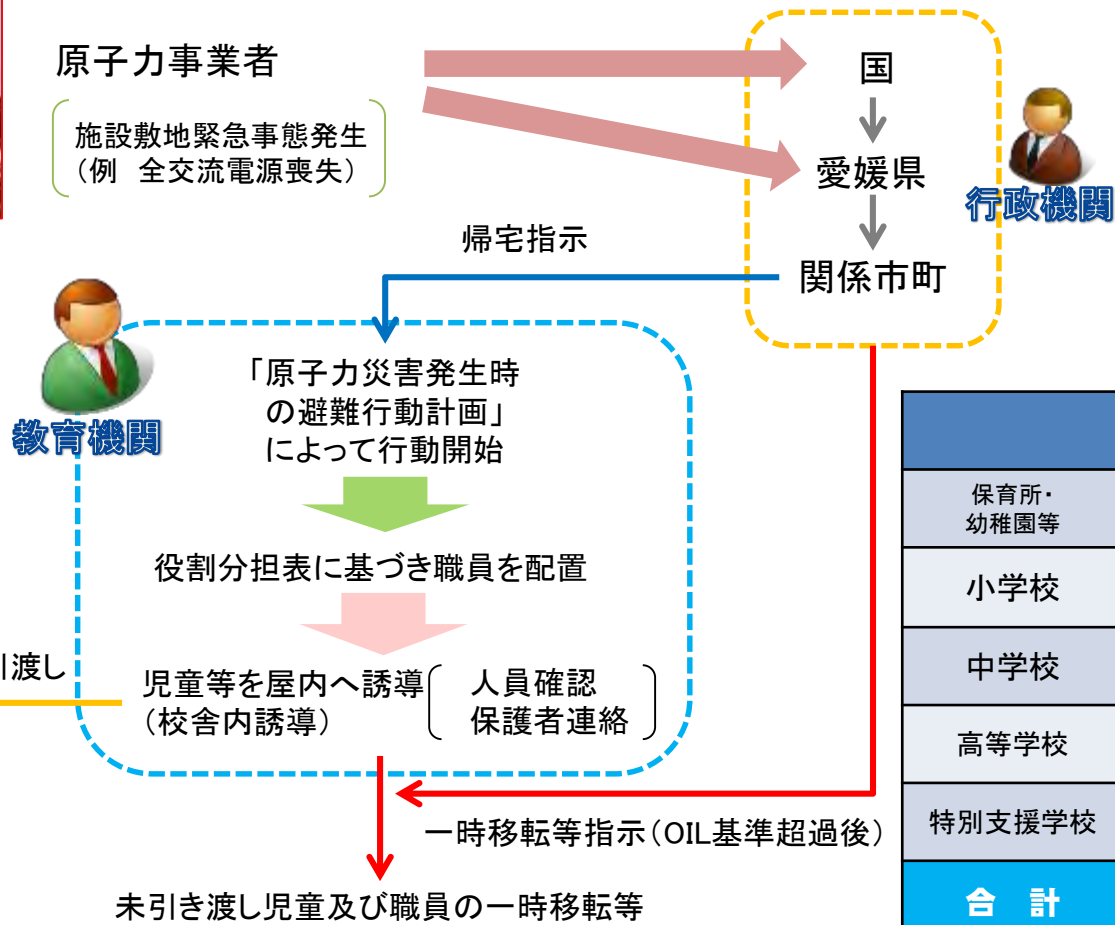
受入施設数	受入可能人数
18	303人

※1 短期入所、グループホームの一部(15施設109人)は家族への引き渡しを優先し、それ以外は施設ごとの避難先を確保。家族への引き渡しができない場合には愛媛県災害対策本部が受け入れ先を調整。

※2 山口県のUPZ内に社会福祉施設は存在しない。

UPZ内の学校・保育所等の防護措置

- 愛媛県では、施設敷地緊急事態により市(町)災害対策本部から帰宅指示が出された場合は、児童等を保護者に引き渡し、引き渡しができない児童等は屋内退避を実施する。市(町)災害対策本部から一時移転等指示が発出された場合は、職員は未引き渡し児童等とともに一時移転等を行う。
- 校長、園長等は随時、市(町)災害対策本部と連携を図る。



UPZ 内の教育機関数
(予防避難I7を除く)

	教育機関数	児童・生徒数
保育所・幼稚園等	65	3,139人
小学校	41	5,247人
中学校	19	2,652人
高等学校	10	2,777人
特別支援学校	2	230人
合計	137	14,045人

※ 山口県のUPZ内に学校・保育所等は存在しない

※平成30年4月1日現在

UPZ内における在宅の避難行動要支援者の防護措置

- 在宅の避難行動要支援者及び同居者並びに屋内退避や避難に協力してくれる支援者に対し、防災行政無線、緊急速報メールサービス、TV、ラジオ等を用いて情報提供を行い、在宅の避難行動要支援者の屋内退避・一時移転等を実施。
- 連絡が通じない場合は、関係市町職員や消防団員等が、屋内退避・一時移転等の協力を実施予定。
- 一時移転等が必要となった在宅の避難行動要支援者は、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。なお、介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は福祉避難所等へ移動する。

関係市町災害対策本部

防災行政無線・緊急速報メールサービス・TV・ラジオ等による情報提供

連絡等

屋内退避

同居者・支援者

協力

在宅避難行動要支援者

一時移転等

移動

福祉避難所等
(245施設)

UPZ 内の在宅の避難行動要支援者数(暫定値)
(予防避難エリアを除く)

		UPZ内
愛媛県	やわたはまし 八幡浜市	1,804人(1,804人)
	おおずし 大洲市	1,982人(1,982人)
	せいよし 西予市	1,020人(1,020人)
	うわじまし 宇和島市	312人(258人)
	いよし 伊予市	15人(8人)
	うちこちよう 内子町	3人(0人)
	合計	5,136人(5,072人)
山口県	かみのせきちよう 上関町	0人(0人)

※1 ()内は支援者有り

※2 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値

※3 支援者がいない者については、今後支援者を確保していく。また、支援者が確保できない場合においても、緊急時に消防団や自主防災組織等の避難支援等関係者と情報を共有し、避難支援等関係者による屋内退避・一時移転等の支援ができる体制を整備中。

UPZ内の一時移転に必要となる輸送能力の確保

UPZ内で一時移転の対象となる区域はその一部に留まることが想定され、また、一時移転は1週間程度内に実施する。愛媛県では、一時移転が必要となった場合の輸送能力の確保については、

- 愛媛県が、県内のバス会社から必要となる輸送手段を調達
- 愛媛県内の輸送手段では不足する場合、他県との応援協定に基づき、隣接県等から輸送手段を調達により必要な輸送能力を確保する。

山口県では、上関町が町定期船を輸送手段として確保することにより必要な輸送能力を確保する。

上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請する。

愛媛県内のバス会社	保有台数
32社	883台

四国各県保有バス台数	
県名	保有台数
香川県	692台
徳島県	607台
高知県	571台
計	1,870台



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じて支援を実施